

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 6日

上場会社名 株式会社パスコ
 コード番号 9232
 (URL http://www.pasco.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 大嶽貞夫
 問合せ先 責任者役職名 事業管理部 部長
 氏名 西本利幸

TEL (03) 5722 - 7604

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日
 親会社名 セコム株式会社 (コード番号: 9735)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: 70.0 %

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	15,338	9.0	1,198	-	1,366	-
13年 9月中間期	14,070	23.5	1,531	-	1,644	-
14年 3月期	38,661		2,033		1,625	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	1,887	-	24.95		-	
13年 9月中間期	2,142	-	28.25		-	
14年 3月期	629		8.30		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 36百万円 13年 9月中間期 23百万円 14年 3月期 26百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 75,656,812株 13年 9月中間期 75,835,300株 14年 3月期 75,833,493株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	41,211		13,059		31.7		179.38	
13年 9月中間期	41,512		13,904		33.5		183.34	
14年 3月期	54,743		15,675		28.6		206.80	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 72,803,852株 13年 9月中間期 75,835,863株 14年 3月期 75,801,040株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	8,773		372		9,159		4,185	
13年 9月中間期	9,089		340		11,670		7,255	
14年 3月期	2		1,757		3,478		4,945	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)0社 持分法(新規)1社(除外)1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	40,500		1,900		400	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円29銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4(連結)ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社は、セコム(株)の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする「情報システム」、「測量・計測」及び「建設コンサルタント」の事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

その業務内容は以下のとおりであります。

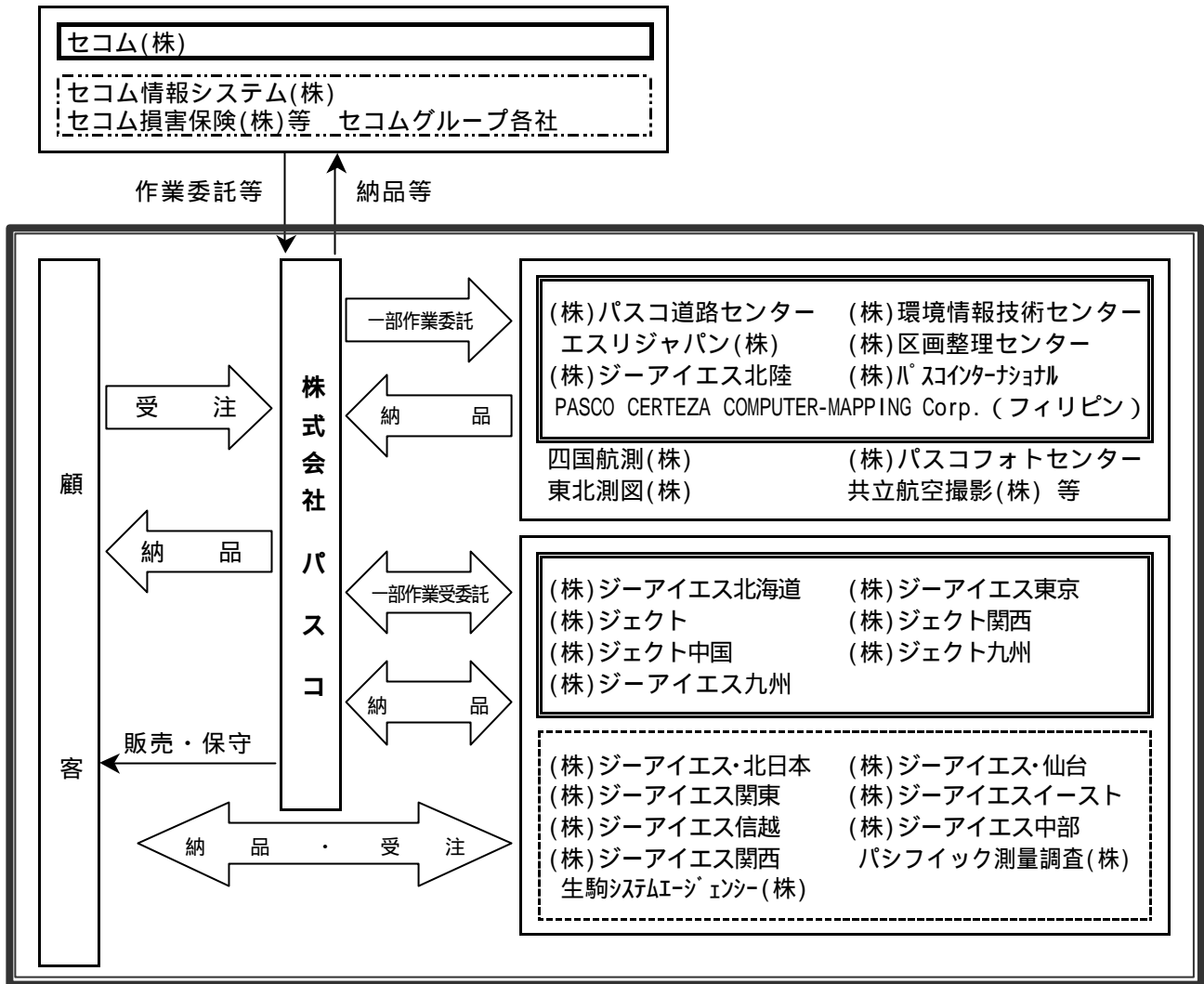
当社の子会社であるエスリジャパン(株)が総代理店となっている米国 ESRI 社製の ArcInfo(アーク・インフォ)、ArcView(アーク・ビュー)並びに ERDAS 社製の ERDAS IMAGINE(アークス・イマジン)等 GIS 基本ソフトの販売。

それらを利用した道路・河川・下水道等公共施設の管理システムの開発及び民間企業向けのマーケティングや物流業務支援システムの開発並びに地図データベース作成等の業務

航空写真測量による各種の広域地図作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPS測量を用いた基準点の計測、構造物の精密測量等の業務

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社14社、関連会社9社及び協力会社等(平成14年9月30日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社等 連結子会社 持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は昨年度(平成14年3月期)、再建計画の最終年度を終了し、当期は株主の皆様に対する復配の開始年度と認識しております。当期スタートより、この復配を念頭に置き、新生パスコフェーズをスローガンに「競争優位への挑戦」に邁進しております。

「人々が社会生活をしていくための安心、快適を創造する情報サービス企業」を企業理念とし、コンプライアンス(遵法体質)をベースに地理情報を基軸とした新情報サービス産業(GISインダストリー)の確立とそのリーディングカンパニーに向けて以下の経営方針を実践しております。

(ご参考:GIS=地理情報システム)

受託型から市場開拓型へ変革すべく、官公庁/公共事業関連市場における競争力強化、民間企業向け事業の拡大、IT(情報通信技術)活用商品の提供、e-事業の拡大を図ると共に、これらの基幹技術の融合により、お客様本位の経営品質構築に努め、収益規模の拡大に努めております。

官公庁/公共事業関連市場における競争力強化

最先端センシング技術導入と活用により、測量・計測、自然環境分析等の分野において、競争優位性を確保しながら、技術と営業が一体で提案型営業を実践しております。

民間企業向け事業の拡大

企業向けGISソリューション商品の品揃えを充実させ、各商品の機能も強化させており、経営ナビシリーズ、ASP(アプリケーション サービス プロバイダ)サービス、GISコンテンツの販売に注力しております。

IT活用商品の提供

官公庁/公共事業関連市場においては、WebGIS(インターネットで配信する地理情報サービス)によって行政と住民のコミュニケーションを実現する「わが街ガイド」等、民間市場向けには、お客様のHP(ホームページ)に活用するPR Map(ピーアールマップ)、お客様が自社でご利用されるCompany Map(カンパニーマップ)等のインターネット配信サービスを展開しており、それぞれお客様のニーズに最適なソリューションを提供しております。

e-事業の拡大

政府が提唱する電子政府、電子自治体の実現を推進すべく、庁内各部署の情報について地図をベースに共有化する統合型GIS「Pascal(パスカル)」の販売を行なっておりますが、さらに、今後必須となる電子申請、電子納品のための新規サービス事業も積極的に取り組んでまいります。

当社の企業行動の基本は「変革」と「スピード」であり、これらの経営方針を早期に達成すべく、「選択と集中」を行動の指針として、「地理情報サービス事業の創造企業として社会から存在を期待される企業」を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重点方針としており、当期の経営方針にも掲げておりますとおり、復配の実現に向けて積極的に営業活動、生産活動に邁進しながら、一方で経営合理化及び財務体質、経営基盤の強化を図っております。

なお、業績に応じた適正な利益配分を行なう予定でありますが、具体的な配当額は未定です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの置かれております事業環境は、国及び地方公共団体の財政悪化による公共投資の減少で厳しいものとなっておりますが、事業基盤を新規施設整備の分野に加え、既存設備の維持管理分野へ展開するとともにGISの利用可能な新規分野を開拓してまいります。

具体的には整備新幹線、高速道路等の公共施設に関連する測量・計測、設計等は縮小傾向にあり、一方で既存の社会資本設備の施設管理及び改修の需要が増加してまいります。また、防災、環境、福祉及び医療等においてもGISの利用は不可欠と認識しておりますので、これらの新規市場も積極的に取り込んでまいります。

政府は2005年までにわが国を世界最先端のIT国家にするため、「e-Japan重点計画」を推進しており、その中でGISを重要な情報基盤ツールに位置付けております。当社は市場の動向を的確に把握し、優位性のある技術を活用しながら、国が進める電子政府、電子自治体の実現による新たなニーズに対して市場開拓を行ない、積極的に受注促進に努めてまいります。

景気の低迷より民間企業の設備投資も減少傾向にありますが、当社が提供しております、GISソリューション商品は対象となる業種が多岐にわたることから、今後の市場のニーズは根強いものと予想されます。商品の機能強化と地図や航空写真画像等のコンテンツの充実を行ない、さらに競争優位に立つための積極的なアライアンス(企業提携)を進めながら、本格的な民間市場開拓を展開し、今後の事業の柱として収益の拡大に努めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

国及び地方公共団体の予算規模が縮小する中、従来型の官公需(国土基盤整備分野)はさらに減少していく傾向であり、事業者間の価格競争は激化しております。当社は価格競争力の強化を経営方針に掲げており、3ラインセンサー(フルデジタル化による地図作成)、ハイパースペクトルセンサー(多角的な画像解析による細密画像データの取得)、航空用レーザースキャナー(高精度の標高データの取得)及びGPSによる自動空中測量システム等を導入、活用し、生産工程の大幅短縮や成果品の品質向上を行ないます。また、中国他海外での生産体制を確立させ、今後もさらにコストの削減に努めてまいります。また、当社はこの価格競争力と優位な技術力を武器に提案型営業を促進させ、官公需の既存分野に加え、社会資本設備の維持管理分野、さらに地域環境向上のための都市再生事業等の新規市場へも展開してまいります。

民間市場におきましてもお客様本位の立場で、好評の経営ナビシリーズ他の企業向けGISソリューション商品の機能強化と品質向上に努め、より利用価値の高い、3次元のデジタル地図、画像等ビジュアルな製品を提供していくことに努めます。

5. 会社の経営管理組織の整備等

当社はグループ各社の経営効率化、連結経営体制の強化を推し進めており、生産下請け会社としての位置付けに加え、地元企業として各地方公共団体を主要顧客とする直接営業体制を構築中であり、「変革」と「スピード」をもって早期に連結経営体制を確立してまいります。

なお、昨年度まで当社が米国ESRI社製のGIS基本ソフトウェアである、ArcInfo(アークインフォ)、ArcView(アークビュー)及びArcSDE(アークエスディイー)等を代理店として販売していましたが、この市場の拡大が予想される中、多種多様なニーズにタイムリーに対応するため、平成14年4月に米国ESRI社と合併でエスリジャパン株式会社を設立し、今後は当社グループとして積極的にESRI商品の販売及び保守を行なってまいります。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社であるセコム株式会社は平成 14 年 9 月 30 日現在、当社発行済株式の 69.98%を保有しております。

営業面においては、民間企業向け事業を推し進める上で、セコム株式会社及びそのグループ会社のお客様企業等も市場として捉え、また技術面においても、それぞれ得意分野で補完すべく、相乗効果を最大限に活かしながら、セコムグループの一員としてセコムの目指す「社会システム産業」の本格展開の一翼を担ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、株式市場の下落や不良債権処理問題で銀行等金融機関の置かれる環境も厳しく、企業の設備投資も依然低迷したままであります。また、雇用不安を背景に個人消費も不振が続いており、景気回復の明るさは未だ見えない状況にあります。当社グループの主要顧客である、国及び地方公共団体も税収の落ち込み等で財政難が継続しており、依然として緊縮予算のため公共投資は低調に推移しております。

このような状況のなかで、当企業集団の置かれる事業環境は価格競争の激化もあり厳しいものでありましたが、官公庁/公共事業関連市場における営業活動はプロポーザル等の技術提案が受注に結びつき、また民間市場においても一般企業向けのGIS(地理情報システム)応用商品が順調に伸びており、前年同期を上回る受注結果となりました。

経営成績につきましては、受注高が22,407百万円(前年同期比18.3%増)となり、売上高は15,338百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

なお、当社グループの主要市場であります官公需は納品の時期が年度末に集中しますので、売上高は上半期より下半期の比重が高く、また損益構造としましても上半期は売上規模が小さいため、固定費等間接原価の吸収が困難であり、上半期損失、下半期利益計上と季節的な変動が大きい傾向にあります。

利益面につきましてはコストダウン及び諸経費圧縮が実行できた結果、営業利益ベースでは1,198百万円の営業損失ではありますが、前年同期比で333百万円の損失減となりました。経常損失は1,366百万円(前年同期は1,644百万円の経常損失)、中間純損失は特別損失に退職給付会計変更時差異の償却や投資有価証券評価損の計上もあり、1,887百万円(同中間純損失2,142百万円)となりました。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュフローの状況につきましては、税金等調整前中間純損失が1,895百万円ではありますが、中間期は前期末に納品した債権の回収時期となるため、売上債権の増減額が12,963百万円の減少となりました。仕入債務は3,600百万円の支出となりますが、営業活動によるキャッシュフローは8,773百万円の増加となりました(前年同期は9,089百万円増加)。投資活動によるキャッシュフローは企業向けGIS商品の機能強化のためのソフトウェア資産取得等により、372百万円の減少となりました(前年同期は340百万円減少)。財務活動によるキャッシュフローは、短期、長期借入金の増減額で7,878百万円減少し、また自己株式の取得で952百万円支出したこと等により、9,159百万円の減少となりました(前年同期は11,670百万円減少)。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の増減額は759百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は4,185百万円となりました(前中間期末残高7,255百万円)。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,279,213		4,210,646		5,006,272	
受取手形及び売掛金	10,305,665		13,818,279		26,226,802	
有価証券	30,006		-		-	
仕掛品	142,622		278,963		259,669	
その他のたな卸資産	155,483		178,847		223,005	
繰延税金資産	683,906		655,202		650,821	
その他	986,536		1,171,912		1,105,537	
貸倒引当金	102,729		104,499		107,065	
流動資産合計	19,480,704	46.9	20,209,352	49.0	33,365,043	61.0
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	3,880,752		3,917,537		3,901,377	
減価償却累計額	738,354	3,142,398	862,434	3,055,103	799,147	3,102,230
機械装置及び運搬具	2,627,028		2,717,526		2,714,883	
減価償却累計額	2,306,992	320,035	2,422,196	295,329	2,384,436	330,447
器具及び備品	1,897,457		1,829,596		1,844,736	
減価償却累計額	1,351,649	545,807	1,405,903	423,693	1,366,986	477,750
土地		5,210,373		5,204,126		5,210,373
建設仮勘定		10,714		23,270		10,714
有形固定資産合計	9,229,328	22.3	9,001,524	21.8	9,131,516	16.7
2 無形固定資産						
販売権	3,524,819		2,996,096		3,348,578	
ソフトウェア	313,053		761,801		547,966	
連結調整勘定	379,257		274,613		340,055	
その他	357,413		654,751		669,685	
無形固定資産合計	4,574,543	11.0	4,687,262	11.4	4,906,285	8.9
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,235,192		3,787,178		3,692,153	
固定化債権	4,266,372		1,110,964		1,132,863	
繰延税金資産	2,351,713		2,142,449		2,141,211	
その他	1,810,448		1,675,246		1,724,184	
貸倒引当金	4,481,424		1,403,491		1,350,865	
投資その他の資産合計	8,182,302	19.7	7,312,348	17.8	7,339,546	13.4
固定資産合計	21,986,174	53.0	21,001,135	51.0	21,377,348	39.0
繰延資産						
その他	46,070	0.1	1,134	0.0	1,512	0.0
資産合計	41,512,950	100.0	41,211,623	100.0	54,743,905	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,386,180		3,202,820		5,935,852	
短期借入金	10,851,686		12,350,000		19,000,000	
未払法人税等	63,024		62,728		105,975	
賞与引当金	611,387		606,517		560,952	
その他	3,206,851		2,574,119		2,900,421	
流動負債合計	17,119,130	41.2	18,796,185	45.6	28,503,201	52.1
固定負債						
長期借入金	6,300,000		5,200,000		6,350,000	
長期未払金	2,960,848		2,186,615		2,556,721	
退職給付引当金	1,032,743		1,799,351		1,423,711	
持分法適用に伴う負債	6,946		-		5,031	
その他	69,062		61,003		59,969	
固定負債合計	10,369,601	25.0	9,246,971	22.4	10,395,434	19.0
負債合計	27,488,731	66.2	28,043,156	68.0	38,898,635	71.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	120,130	0.3	109,030	0.3	169,589	0.3
(資本の部)						
資本金	8,758,481	21.1	-	-	8,758,481	16.0
資本準備金	7,474,470	18.0	-	-	7,474,470	13.7
連結剰余金(欠損金)	895,683	2.2	-	-	617,293	1.1
その他有価証券評価差額金	1,347,320	3.2	-	-	1,072,003	2.0
為替換算調整勘定	56,952	0.1	-	-	57,780	0.1
小計	13,932,995	33.6	-	-	15,720,461	28.7
自己株式	312	0.0	-	-	8,336	0.0
子会社の所有する親会社株式	28,595	0.1	-	-	36,445	0.1
(資本の部)						
資本金	-	-	8,758,481	21.3	-	-
資本剰余金	-	-	7,471,552	18.1	-	-
利益剰余金	-	-	1,270,566	3.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	814,909	2.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	69,470	0.2	-	-
自己株式	-	-	1,015,650	2.4	-	-
資本合計	13,904,087	33.5	13,059,436	31.7	15,675,680	28.6
負債・少数株主持分及び資本合計	41,512,950	100.0	41,211,623	100.0	54,743,905	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 (至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)		前連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	14,070,187	100.0	15,338,290	100.0	38,661,985	100.0
売上原価	11,418,490	81.2	12,062,577	78.6	28,357,485	73.3
売上総利益	2,651,697	18.8	3,275,712	21.4	10,304,500	26.7
販売費及び一般管理費	4,183,563	29.7	4,473,852		8,271,450	21.4
営業利益(損)	1,531,866		1,198,140		2,033,050	5.3
営業外収益						
受取利息	1,967		1,326		4,227	
受取配当金	24,313		26,803		35,045	
賃貸収入	87,215		81,715		181,054	
その他	92,352	205,849	61,679	171,524	132,775	353,103
営業外費用						
支払利息	142,644		135,645		304,776	
新株発行費償却	13,668		378		27,446	
持分法投資損失	23,233		36,375		26,301	
賃貸原価	104,035		115,227		205,253	
その他	34,428	318,011	52,479	340,106	197,168	760,946
経常利益(損)	1,644,028		1,366,721		1,625,206	4.2
特別利益						
固定資産売却益	-		5,672		-	
貸倒引当金戻入益	14,153		-		4,630	
前期損益修正益	-		-		64,759	
その他	-	14,153	3,187	8,859	-	69,390
特別損失						
固定資産売却除却損	20,105		12,067		69,504	
投資有価証券売却損	-		2,772		-	
投資有価証券評価損	-		200,615		820,147	
退職給付会計変更時差異償却	262,671		262,671		536,972	
早期退職者退職金	142,702		33,185		322,963	
前期損益修正損	-		-		10,073	
その他	77,952	503,431	26,094	537,407	224,095	1,983,757
税金等調整前中間(当期)純利益(損)	2,133,306		1,895,269		289,160	
法人税、住民税及び事業税	53,434		57,335		94,925	
法人税等調整額	1,384	52,050	5,619	51,716	242,203	337,129
少数株主利益	-		-		(減算)	3,097
少数株主損失	(加算) 42,992		(加算) 59,125			
中間(当期)純利益(損)	2,142,364		1,887,860		629,387	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,248,481				1,248,481
連結剰余金減少高						
役員賞与	1,800	1,800			1,800	1,800
中間(当期)純利益(損)		2,142,364				629,387
連結剰余金中間期末(期末)残高		895,683				617,293
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				7,474,470		
資本剰余金減少高						
自己株式処分差損	-	-	2,917	2,917	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		7,471,552		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				617,293		
利益剰余金減少高						
中間純損失	-	-	1,887,860	1,887,860	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		1,270,566		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		2,133,306	1,895,269	289,160
減価償却		257,026	622,422	715,427
開発費一括償却額		-	-	43,727
新株発行費償却額		13,668	378	27,446
連結調整勘定償却額		56,337	90,374	109,874
持分法投資損失		23,233	36,375	26,301
賞与引当金の増減額		12,068	45,565	42,761
退職給付引当金の増減額		105,615	375,640	494,872
貸倒引当金の増減額		47,055	50,060	27,938
貸倒損失		-	10,230	-
受取利息及び受取配当金		26,281	28,129	39,273
支払利息		142,644	135,645	304,776
有形固定資産売却除却損益		20,105	6,395	69,504
有価証券売却損		347	-	347
投資有価証券売却損		-	2,772	-
投資有価証券評価損		-	200,615	820,147
為替換算差損益		4,129	2,551	-
売上債権の増減額		15,084,138	12,963,899	1,489,456
たな卸資産の増減額		19,948	25,083	16,585
仕入債務の増減額		3,640,308	3,600,548	69,714
未払(未収)消費税等の増減額		480,895	120,284	642,466
役員賞与		2,000	-	2,000
その他		81,316	191,504	237,804
小計		9,328,100	8,967,740	403,474
利息及び配当金の受取額		27,285	28,175	39,671
利息の支払額		136,553	121,942	313,026
法人税等の支払額		129,515	100,583	128,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,089,316	8,773,389	2,063
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		73	1,511	73
定期預金の払戻による収入		50,462	40,105	60,474
投資有価証券の取得による支出		16,500	100,017	9,650
投資有価証券の売却による収入		-	1,570	-
有形固定資産の取得による支出		90,009	62,707	214,705
有形固定資産の売却による収入		728	15,091	1,728
無形固定資産の取得による支出		259,349	319,668	1,311,989
無形固定資産の売却による収入		-	4,900	-
貸付による支出		41,500	162,110	328,220
貸付の回収による収入		13,038	198,426	13,548
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		-	13,261	38,527
その他の収支		2,400	-	7,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		340,802	372,659	1,757,882
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		11,542,554	8,000,000	3,264,240
長期借入による収入		-	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出		126,265	78,000	556,265
長期未払金の支払による支出		-	352,482	-
少数株主からの払込による収入		-	22,698	4,000
自己株式の売却による収入		-	2,259	-
自己株式の取得による支出		100	952,630	8,124
新株発行による支出		-	-	2,271
少数株主への配当金の支払による支出		1,950	1,365	1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,670,870	9,159,519	3,478,851
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,281	743	3,831
現金及び現金同等物の増減額		2,921,074	759,531	5,230,838
現金及び現金同等物の期首残高		10,176,288	4,945,449	10,176,288
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,255,214	4,185,917	4,945,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(株)パスコ道路センター	(株)環境情報技術センター
(株)区画整理センター	PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.
(株)ジーアイエス北海道	(株)ジーアイエス東京(旧(株)パスコインターナショナル)
(株)ジーアイエス北陸	(株)ジーアイエス九州
(株)ジェクト	(株)ジェクト関西
(株)ジェクト中国	(株)ジェクト九州

(新規設立による増加)

エスリジャパン(株)

(持分法適用会社からの異動による増加)

(株)パスコインターナショナル(旧(株)ジオ・サーベイ)

2. 持分法の適用に関する事項

下記の関連会社9社に持分法を適用しております。

(株)ジーアイエス・仙台	(株)ジーアイエス中部
(株)ジーアイエス・北日本	(株)ジーアイエス関西
(株)ジーアイエスイースト	パシフィック測量調査(株)
(株)ジーアイエス信越	生駒システムエージェンシー(株)
(株)ジーアイエス関東	

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp. 及び(株)パスコインターナショナル(旧(株)ジオ・サーベイ)は、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の財務諸表を使用しております。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商 品	最終仕入原価法
材 料	最終仕入原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法（ただし、車輛運搬具は定率法）

無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

販 売 権 5 年

自社利用のソフトウェア 5 年（社内における利用可能期間）

繰 延 資 産

新 株 発 行 費 商法の規定に基づき期間内（3 年）に每期均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,065,031 千円）につきましては、4 年による均等額を費用処理（特別損失）しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.6 年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（16 年）による定額法により収益処理しております。

(4) 収益の計上基準

請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引

ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社(当社)は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

(退職給付制度間の移行)

連結財務諸表提出会社(当社)は、当中間連結会計期間に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い806,246千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間(16年)で収益処理しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 担保資産及び担保付債務			
1) 担保に供している資産			
建 物	448,395	444,300	448,395
土 地	795,430	795,430	795,430
投資有価証券	695,168	564,418	528,620
合 計	1,938,994	1,804,149	1,772,445
2) 上記に対応する債務			
短期借入金	5,500,000	4,000,000	9,300,000
長期借入金	2,500,000	2,700,000	2,500,000
2. 保証債務			
個人住宅ローン等	1,152,512	1,019,459	1,115,399
(株)ジーアイエス関東	400,000	400,000	400,000
(株)ジーアイエス・北日本	50,000	30,000	50,000
(株)パスコインターナショナル (旧 ㈱ジオ・サーベイ)	78,000	-	78,000
合 計	1,680,512	1,449,459	1,643,399
3. 連結会計期間末日満期手形の会計 処理	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含まれる中間連結会計期間末日満期手形は下記のとおりであります。 受取手形 1,595		

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
従業員給料及び賞与	1,708,504	1,489,732	3,329,040
賞与引当金繰入額	254,907	242,974	230,856
退職給付費用	147,529	118,174	392,025
家賃地代	230,948	240,640	463,332
旅費交通費	274,518	275,972	532,436
減価償却費	57,668	412,519	119,370
連結調整勘定償却額	56,337	90,374	109,874

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,279,213	4,210,646	5,006,272
有価証券勘定	30,006	-	-
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	54,005	24,729	60,822
現金及び現金同等物	7,255,214	4,185,917	4,945,449

(リース取引関係)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	176,829	60,024	116,804	機械装置及び運搬具	130,664	42,704	87,959	機械装置及び運搬具	143,104	41,871	101,233
器具及び備品	2,917,680	1,181,799	1,735,880	器具及び備品	2,761,109	1,341,023	1,420,086	器具及び備品	2,936,991	1,353,398	1,583,592
ソフトウェア	96,226	58,205	38,021	ソフトウェア	69,648	42,213	27,435	ソフトウェア	79,193	43,689	35,504
計	3,190,736	1,300,029	1,890,706	計	2,961,422	1,425,941	1,535,481	計	3,159,288	1,438,958	1,720,329
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 693,627 千円 1 年 超 1,227,618 計 1,921,246				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 645,546 千円 1 年 超 922,335 計 1,567,881				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 670,234 千円 1 年 超 1,082,570 計 1,752,805			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 405,569 千円 減価償却費相当額 381,922 支払利息相当額 27,051				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 392,932 千円 減価償却費相当額 372,058 支払利息相当額 21,313				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 803,318 千円 減価償却費相当額 757,539 支払利息相当額 50,777			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 142,898 千円 1 年 超 120,082 計 262,980				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 128,286 千円 1 年 超 102,456 計 230,742				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 131,621 千円 1 年 超 94,474 計 226,095			

有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,362,701	4,015,381	1,347,320

2. 時価評価されていない有価証券の内容 （単位：千円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	142,783
そ の 他	30,006

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,360,838	3,545,928	814,909

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式 200,615 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容 （単位：千円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	193,246

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,544,024	3,472,022	1,072,003

2. 時価評価されていない有価証券の内容 （単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	143,416

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び連結子会社）の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

各事業領域の受注区分、売上区分を示すと下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日） （単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
情報システム	3,450,970	5,451,781	4,292,696	4,610,055
測量・計測	2,401,258	10,601,307	6,197,188	6,805,377
建設コンサルタント	3,530,884	2,892,232	3,580,302	2,842,815
合 計	9,383,114	18,945,322	14,070,187	14,258,248

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日） （単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
情報システム	3,468,918	6,399,576	5,085,344	4,783,149
測量・計測	2,535,525	11,592,565	7,373,631	6,754,459
建設コンサルタント	2,397,655	4,415,226	2,879,314	3,933,567
合 計	8,402,098	22,407,368	15,338,290	15,471,177

（注）(株)P スイッチャーソコル(旧(株)ゾオサーベイ)の持分法適用会社から連結子会社への異動に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」に249,273千円加算）して記載しております。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日） （単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
情報システム	3,450,970	12,337,802	12,319,854	3,468,918
測量・計測	2,401,258	18,295,610	18,410,616	2,286,252
建設コンサルタント	3,530,884	6,798,285	7,931,514	2,397,655
合 計	9,383,114	37,431,697	38,661,985	8,152,825

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 6日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

本社所在都道府県

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 大嶽 貞夫

問合せ先 責任者役職名 事業管理部 部長

氏名 西本 利幸

TEL (03) 5722 - 7604

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	13,718	4.4	882	-	1,010	-
13年 9月中間期	13,144	27.1	1,017	-	1,104	-
14年 3月期	35,753		2,230		1,865	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,638	-	21.64	
13年 9月中間期	1,389	-	18.32	
14年 3月期	27		0.36	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 75,706,934 株 13年 9月中間期 75,851,334 株 14年 3月期 75,847,758 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	-

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	41,723	14,133	33.9	194.00
13年 9月中間期	40,725	14,797	36.3	195.08
14年 3月期	55,048	16,467	29.9	217.20

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 72,853,977 株 13年 9月中間期 75,851,334 株 14年 3月期 75,820,980 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 2,997,357 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 30,354 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	37,500	2,000	500	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 60 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4 (連結) ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,545,315		3,584,889		4,185,297	
受取手形	6,741		18,568		14,682	
売掛金	9,426,630		12,503,284		24,550,979	
たな卸資産	294,042		217,104		372,158	
短期貸付金	840,000		2,374,640		2,781,430	
繰延税金資産	609,000		601,439		601,439	
その他の	948,668		1,124,679		957,405	
貸倒引当金	103,837		132,498		72,446	
流動資産合計	18,566,562	45.6	20,292,106	48.6	33,390,946	60.6
固定資産						
1有形固定資産						
建物	3,039,321		2,951,370		2,996,602	
土地	5,148,502		5,142,255		5,148,502	
その他	736,148		615,034		674,233	
計	8,923,972	21.9	8,708,660	20.9	8,819,339	16.0
2無形固定資産						
営業権	-		175,000		200,000	
販売権	3,524,819		2,996,096		3,348,578	
その他	623,870		1,363,992		1,168,404	
計	4,148,689	10.2	4,535,088	10.9	4,716,982	8.6
3投資その他の資産						
投資有価証券	4,700,284		4,338,264		4,150,618	
長期貸付金	480,000		365,000		360,000	
固定化債権	4,266,372		1,110,964		1,132,863	
繰延税金資産	2,215,412		2,065,699		2,065,699	
その他の	1,803,529		1,620,804		1,672,572	
貸倒引当金	4,392,824		1,313,491		1,260,865	
計	9,072,774	22.3	8,187,242	19.6	8,120,888	14.8
固定資産合計	22,145,436	54.4	21,430,991	51.4	21,657,210	39.4
繰延資産	13,343	0.0	-	-	-	-
資産合計	40,725,342	100.0	41,723,097	100.0	55,048,157	100.0

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,436,170		3,193,907		6,186,821	
短期借入金	10,350,000		12,350,000		19,000,000	
未払法人税等	49,211		45,372		84,075	
前受金	627,232		756,984		430,128	
賞与引当金	476,892		478,161		461,088	
その他	1,952,331		1,544,801		2,050,275	
流動負債合計	15,891,837	39.0	18,369,227	44.0	28,212,388	51.3
固定負債						
長期借入金	6,000,000		5,200,000		6,350,000	
長期未払金	2,960,848		2,186,615		2,556,721	
退職給付引当金	1,006,381		1,772,461		1,401,127	
その他	69,062		61,003		59,969	
固定負債合計	10,036,292	24.7	9,220,080	22.1	10,367,819	18.8
負債合計	25,928,130	63.7	27,589,308	66.1	38,580,208	70.1
(資本の部)						
資本金	8,758,481	21.5	-	-	8,758,481	15.9
資本準備金	7,474,470	18.4	-	-	7,474,470	13.6
その他の剰余金(欠損金)						
中間(当期)未処分利益(損)	102,150	0.3	-	-	1,315,336	2.3
その他有価証券評価差額金	1,333,276	3.3	-	-	1,072,003	1.9
自己株式	312	0.0	-	-	8,336	0.0
(資本の部)						
資本金	-	-	8,758,481	21.0	-	-
資本剰余金	-	-	7,474,470	17.9	-	-
利益剰余金						
中間未処理損失	-	-	323,285	0.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	814,909	1.9	-	-
自己株式	-	-	960,966	2.3	-	-
資本合計	14,797,212	36.3	14,133,789	33.9	16,467,949	29.9
負債・資本合計	40,725,342	100.0	41,723,097	100.0	55,048,157	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,144,725	100.0	13,718,046	100.0	35,753,836	100.0
売 上 原 価	10,733,740	81.7	10,900,230	79.5	26,586,236	74.4
売 上 総 利 益	2,410,984	18.3	2,817,815	20.5	9,167,599	25.6
販売費及び一般管理費	3,428,299	26.1	3,699,994	27.0	6,936,893	19.4
営 業 利 益 (損)	1,017,314		882,179		2,230,706	6.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	30,938		37,990		50,336	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	149,657		125,586		287,950	
営 業 外 収 益 計	180,595	1.4	163,576	1.2	338,287	0.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	128,896		133,329		289,774	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	138,403		158,980		413,463	
営 業 外 費 用 計	267,300	2.0	292,309	2.1	703,237	1.9
経 常 利 益 (損)	1,104,018		1,010,912		1,865,755	5.2
特 別 利 益	262,815	2.0	5,672	0.0	362,501	1.0
特 別 損 失	509,579	3.9	593,587	4.3	1,969,415	5.5
税引前中間(当期)純利益(損)	1,350,782		1,598,827		258,842	0.7
法人税、住民税及び事業税	39,136	0.3	39,795	0.3	74,000	0.2
法 人 税 等 調 整 額	-		-		157,274	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益 (損)	1,389,918		1,638,622		27,568	0.1
前 期 繰 越 利 益	1,287,768		1,315,336		1,287,768	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (損)	102,150		323,285		1,315,336	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商 品 最終仕入原価法
 - 材 料 最終仕入原価法
 - 仕 掛 品 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定額法（ただし、車輛運搬具は定率法）
 - 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営 業 権	5 年
販 売 権	5 年
自社利用のソフトウェア	5 年（社内における利用可能期間）
4. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,173,598 千円）につきましては、4 年による按分額を費用処理（特別損失）しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.6 年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（16 年）による定額法により収益処理しております。
5. 収益の計上基準
 - 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約
 - ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引
 - ヘッジ方針
 - 当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。
 - ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(退職給付制度間の移行)

当社は、当中間期に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い806,246千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間(16年)で収益処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 項目	前年中間期	当中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	3,526,720	3,724,462	3,612,315
2. 担保提供資産			
1) 担保に供している資産			
建物	448,395	444,300	448,395
土地	795,430	795,430	795,430
投資有価証券	695,168	564,418	528,620
合計	1,938,994	1,804,149	1,772,445
2) 上記に対応する債務			
短期借入金	5,500,000	4,000,000	9,300,000
長期借入金	2,500,000	2,700,000	2,500,000
3. 保証債務			
個人住宅ローン等	1,152,512	1,019,459	1,115,399
(株)ジーアイエス関東	400,000	400,000	400,000
(株)ジーアイエス・北日本	50,000	30,000	50,000
(株)ジェクト	370,000	-	-
(株)ジーアイエス東京 (旧(株)パスコインターナショナル)	345,000	-	-
(株)パスコインターナショナル (旧ジオサベイ)	78,000	-	78,000
合計	2,395,512	1,449,459	1,643,399
4. 期末日満期手形の会計処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、当中間期末残高に含まれている中間期末日満期手形は下記のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,595</p>		

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前年中間期	当中間期	前 期
1. 特別利益の主なもの			
1) 固定資産売却益	-	5,672	-
2) 営業権売却益	250,000	-	250,000
2. 特別損失の主なもの			
1) 固定資産売却除却損	17,224	7,905	65,394
2) 退職給付会計変更時差異償却	271,699	271,699	543,399
3) 投資有価証券評価損	-	200,615	803,618
4) 早期退職者退職金	142,702	-	322,963
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	157,127	144,520	313,083
無形固定資産	64,773	466,503	380,314

(リース取引関係)

(単位：千円)

前年中間期				当中間期				前期			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産「その他」	2,941,329	1,145,532	1,795,797	有形固定資産「その他」	2,736,065	1,322,346	1,413,719	有形固定資産「その他」	2,955,128	1,346,917	1,608,211
無形固定資産「その他」	80,146	47,714	32,432	無形固定資産「その他」	51,758	32,763	18,995	無形固定資産「その他」	55,416	30,627	24,788
計	3,021,476	1,193,246	1,828,230	計	2,787,824	1,355,109	1,432,715	計	3,010,545	1,377,545	1,632,999
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 667,315 千円 1年超 1,190,137 計 1,857,452				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 611,293 千円 1年超 852,607 計 1,463,901				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 640,656 千円 1年超 1,023,718 計 1,664,375			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 387,942 千円 減価償却費相当額 365,340 支払利息相当額 26,321				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 374,429 千円 減価償却費相当額 354,441 支払利息相当額 20,326				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 765,981 千円 減価償却費相当額 722,283 支払利息相当額 49,227			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 125,286 千円 1年超 100,889 計 226,175				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 101,310 千円 1年超 67,003 計 168,313				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 109,655 千円 1年超 70,431 計 180,086			

(有価証券関係)

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。